

2025年5月8日

各 位

会 社 名 株式会社 ニッピ
代表者名 代表取締役社長 伊藤 裕子
(コード: 7932 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 宮脇 幹太
(Tel. 03-3888-6651)

新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、現在、2023年9月22日公表の中期経営計画(2024.3-2026.3)(以下、「現行中計」といいます。)の見直しを実施しており、新中期経営計画(2026.3-2028.3)(以下、「新中計」といいます。)を2025年5月下旬に公表する予定です。

新中計の公表に先立ち、本日開催の取締役会においてその内容に関する基本方針を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

基本方針

企業価値向上を実現するためのROE 7%の確実な達成

1. 新中計策定の経緯

(1) 現行中計の前倒し達成

当社は2023年9月に、「2026年3月期経営目標」として売上高525億円、営業利益25億円、ROE 4.5%、ROIC 4.5%を掲げておりましたが、主要セグメントであるコラーゲン・ケーシング事業及びゼラチン関連事業において、価格改定を含めより収益性を高める諸施策を押し進めた結果、計画以上に収益性が改善し、2025年3月期の時点で現行中計の営業利益及びROE目標は前倒しで達成できる見込みです。しかしながら、当社のROEは5%程度にとどまり、PBRも1倍割れが継続するなど、株主の皆様のご期待に応えられていない状況が続いております。これには外部環境の影響のみならず、当社独自のディスカウント要因があると認識しており、その是正に向けた取り組みが必要であると考えております。

(2) 収益性向上・株価向上に資する施策の検討

前述の状況を受けて、当社は現行中計の終了を待たずに、当社の中長期的な発展に資する取り組みを開始すべく、新中計を策定することといたしました。具体的には、下記の3点を重視してまいります。なお、下記のうち、今般②を先行して開示することとし、①及び③の詳細につきましては、2025年5月下旬に開示する予定です。

- ①成長事業への注力及び既存事業の収益力向上によるリターンの強化
- ②新たな資本政策の実施
- ③新中計を確実に実行するコーポレート・ガバナンス体制への進化

当社の株主や投資家、外部専門家のご意見を踏まえ、当社の株主資本コストを超える ROE 水準は 8%以上であると認識しております。つきましては、ROE 8%以上の実現に向けた準備フェーズとして、まずは 2028 年 3 月期に ROE 7%以上の実現を図り、2029 年 3 月期以降に 8%以上の早期実現を目指します。

加えて、ROIC（投下資本利益率）から WACC（加重平均資本コスト）を差し引いて求める EVA（経済的付加価値）スプレッドを企業価値創出の指標として参照し、WACC を上回る ROIC の実現による、EVA スプレッドのポジティブ転換の実現を目指します。

2. 新中計の基本方針

（1）「成長事業への注力及び既存事業の収益力向上によるリターンの強化」

収益基盤の改革に向け、成長を見込んでいる健康・医療関連分野の深耕に注力するとともに、既存事業の収益力強化に取り組んでまいります。具体的には、ゼラチン関連事業及びバイオ関連事業の拡大を推し進めると同時に、各工場をはじめとした製造部門での生産性の更なる向上に向けた取り組みを継続します。また、事業の採算性及び成長性を精査して、経営資源の最適配分を実行します。

（2）「新たな資本政策の実施」

新中計期間中（2026.3-2028.3）は、以下の資本政策を実行します。

- ①株主還元強化：配当方針は現行中計（2024.3-2026.3）にて目標としていた連結配当性向 30%から、自己資本のコントロールを目的に連結配当性向 70%とします。新たな配当政策につきましては、2025 年 3 月期の配当から適用し、2028 年 3 月期までの 4 期間継続いたします。（参考資料：「株主還元強化のイメージ」参照）
- ②戦略的なキャッシュアロケーション：経営資源の効率的な活用を目的として、創出した営業キャッシュフローはゼラチン関連事業及びバイオ関連事業を中心とした成長分野への投資及び株主還元へ振り分けます。

（3）「新中計を確実に実行するコーポレート・ガバナンス体制への進化」

前述の（1）及び（2）を支えるため、以下の見直しを検討し、コーポレート・ガバナンス体制をより堅固なものいたします。

< 予定事項 >

- ①定款の一部変更：取締役の任期を 2 年から 1 年に変更（2025 年 6 月開催予定の定時株主総会にて議案上程予定）
- ②戦略投資委員会の設置：社外取締役や社内専門部署を中心とした、設備投資や M&A における投資案の精査及び投資後のモニタリングを行う体制の整備
- ③スキルマトリクスの見直し：スキル項目の定義の明文化

< 検討事項 >

- ①取締役会構成の見直し：独立社外取締役の2名以上への引き上げ、多様性の拡充等
- ②役員報酬制度の見直し：KPIに業績へのコミットメントの追加、業績連動報酬・株式報酬の割合の増加等
- ③情報開示の強化による透明性向上：投資家との対話状況の開示等

3. 新中計の数値目標

	2025年3月期 (予想)	2028年3月期 (計画)
売上高	49,000百万円	52,000百万円
営業利益	3,000百万円	4,300百万円
営業利益率	6.1%	8.3%
連結配当性向	70%	70%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000百万円	3,000百万円
ROE	5.0%	7.0%
ROIC	4.1%	5.5%

4. 今後の予定

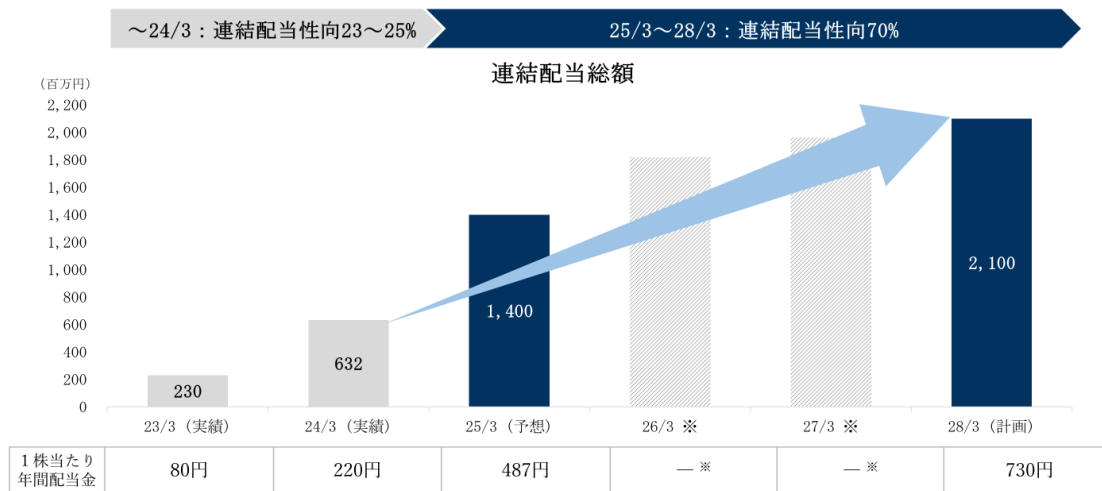
当社では現在、セグメント別の事業戦略の詳細についても見直しを行っており、2025年5月下旬に、詳細版を公表することを予定しております。

以上



株主還元の強化

2025年3月期から2028年3月期までの4期間、連結配当性向70%を継続します



※26/3期および27/3期は業績予想未公表につき、連結配当総額はイメージ

※2028年3月期の配当金額は、現時点での事業計画に基づき計算したものであり、業績の変動によって数値が変動する可能性があります。